

# 11. 物価

物価は、緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

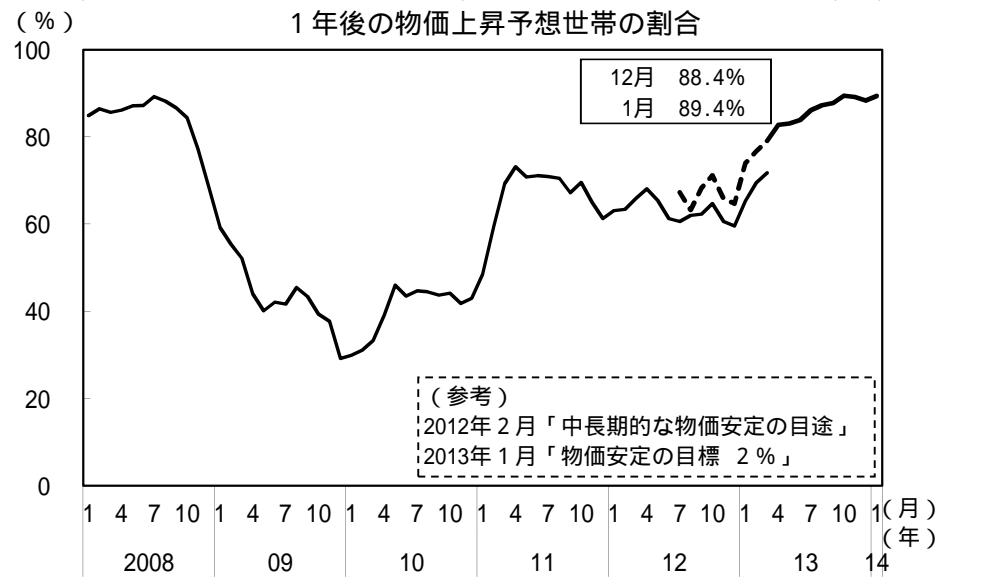
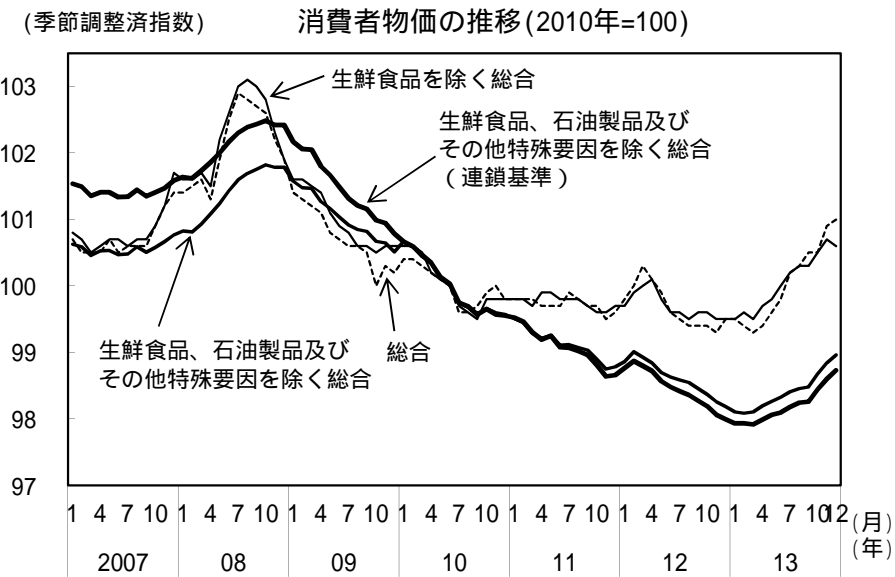
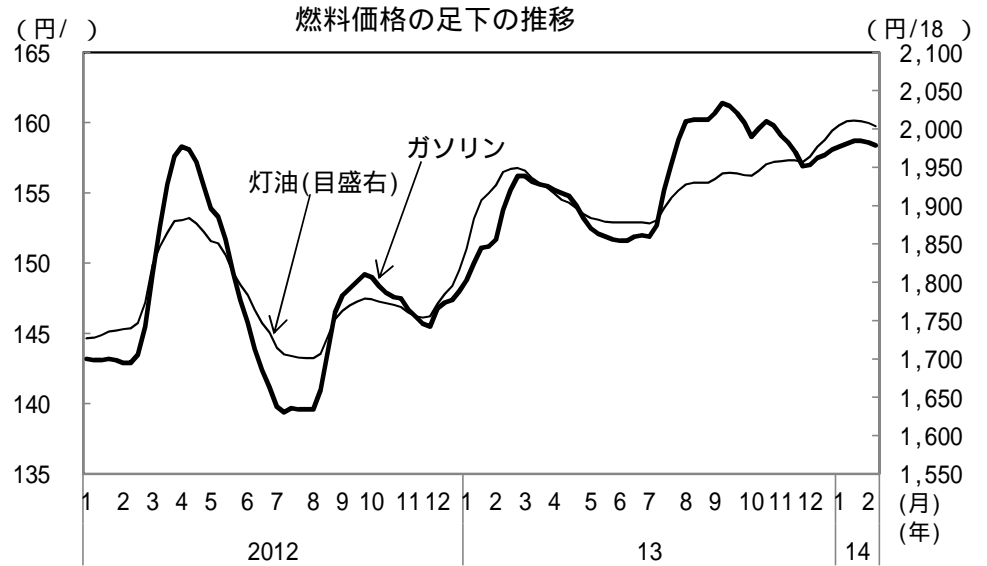
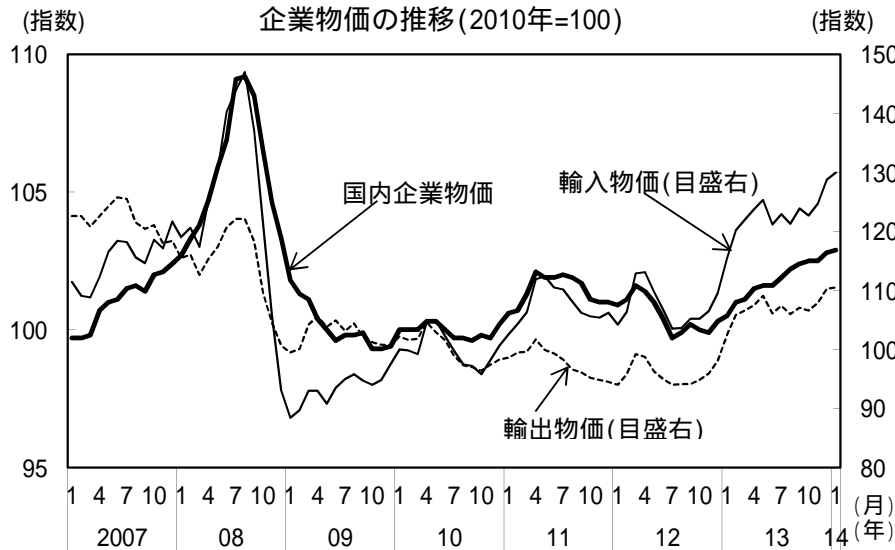
		[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年7-9月	10-12月	2013年11月	12月	2014年1月			
国内企業物価		[ 0.9 ] 1.1	[ 1.3 ]	( 0.8 ) 2.2	( 0.2 ) 2.5	( 0.0 ) 2.6	( 0.3 ) 2.5	P ( 0.1 ) P 2.4			
	夏季電力料金調整後	[ 0.9 ] 1.0	[ 1.3 ]	( 0.6 ) 2.3	( 0.4 ) 2.5	( 0.0 ) 2.6	( 0.3 ) 2.5	P ( 0.1 ) P 2.4			
輸入物価		[ 0.3 ] 1.7	[ 14.5 ]	( 0.6 ) 17.9	( 2.2 ) 17.1	( 1.6 ) 17.1	( 3.3 ) 17.6	P ( 0.9 ) P 12.7			
	契約通貨入 - ス	[ 0.1 ] 1.9	[ 1.7 ]	( 0.7 ) 0.8	( 0.9 ) 0.4	( 0.0 ) 0.3	( 0.6 ) 0.2	P ( 0.6 ) P 0.4			
企業向けサービス価格		[ 0.4 ] 0.3	P [ 0.5 ]	( 0.1 ) 0.6	P ( 0.4 ) P 1.0	( 0.5 ) 1.2	P ( 0.3 ) P 1.3				
	国際運輸を除くベース	[ 0.3 ] 0.3	P [ 0.0 ]	< 0.0 > 0.0	P < 0.2 > P 0.4	< 0.2 > 0.6	P < 0.0 > P 0.5				
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.0 ] 0.3	[ 0.4 ]	< 0.7 > 0.9	< 0.5 > 1.4	< 0.4 > 1.5	< 0.1 > 1.6	< 0.0 > 1.0	< 0.3 > 0.7	
			生鮮食品	[ 0.5 ] 2.8	[ 0.1 ]	( 4.8 ) 5.6	( 4.0 ) 9.7	( 1.1 ) 11.1	( 3.4 ) 9.8		
			石油製品	[ 1.5 ] 1.7	[ 5.4 ]	( 2.9 ) 8.9	( 0.3 ) 6.9	( 0.1 ) 7.7	( 0.0 ) 6.6		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.1 ] 0.2	[ 0.4 ]	< 0.4 > 0.7	< 0.3 > 1.1	< 0.2 > 1.2	< 0.1 > 1.3	< 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.7	
			連鎖基準	[ 0.1 ] -	[ 0.3 ] -	-	-	< 0.2 > 1.1	< 0.1 > 1.2		
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[ 0.5 ] 0.6	[ 0.2 ]	< 0.2 > 0.1	< 0.4 > 0.6	< 0.2 > 0.6	< 0.1 > 0.8			
			連鎖基準	[ 0.6 ] -	[ 0.2 ] -	-	-	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.7		
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.6 ] 0.6	[ 0.2 ]	< 0.2 > 0.0	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3	
			連鎖基準	[ 0.6 ] -	[ 0.2 ] -	-	-	< 0.1 > 0.5	< 0.0 > 0.6		

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。  
下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。  
下図：内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。